

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回贈呈。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第76期 株主通信

2024年11月1日から2025年10月31日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

Q 当期の業績について説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第76期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の業績は、売上高は1,355億円(前期比0.4%減)、営業利益は89億円(前期比13.5%減)、経常利益は92億円(前期比13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億円(前期比11.4%減)と、前期まで3期続いた過去最高益更新から一転し、5期ぶりの減収減益決算となりました。

その要因といたしまして、半導体製造装置及び工作機械向けの調整場面がまだ続いていること、大型建設案件が谷間となったこと及び人手不足から全国的に工期の遅れが生じていることなどが挙げられます。

国内銅建値は上昇傾向が続き、期中平均では1トン当たり147万円と前年より4.8%の上昇となりました。それ以降の上昇ピッチが早いことから、価格転嫁をしっかりと行い業績回復に努めてまいります。

Q 来期の見通しについてご説明願います。

A 2026年10月期はV字型回復を狙っております。まだ足元の電線需要はそれほど戻っておりませんが、首

都圏再開発などの大型案件やデータセンター、再生可能エネルギー関係が順次動き出すことが期待されております。2025大阪・関西万博の次に期待されている大阪IR計画もこれから時間をかけて進んで行くものと思われま。また、半導体製造装置関連も2026年後半には次のアップサイクルに入ってくると期待されます。

そうした中で国内銅建値が2026年1月に1トン当たり200万円を超える最高値を更新いたしました。当面高値が続くと見れば売上及び利益の押し上げ要因となり、再度の最高益更新も可能であると考えております。会社予想としましては連結売上高1,440億円(前年比6.2%増)、連結経常利益110億円(前年比18.6%増)を予想しております。



代表取締役社長 西村元秀

Q 中期経営計画についてご説明願います。

A 当社グループは2024年12月に、2025年10月期から2027年10月期までの3か年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定しております。

最終年度の目標は、連結ベースで売上高1,600億円、経常利益130億円達成を見込んでおります。2025年10月期が減収減益となったことから、その進捗率は売上高で84.7%、経常利益で70.8%と一歩後退となりましたが、1年目の遅れを今期及び来期で取り戻し、達成に近づけたいと考えております。

2025年12月9日の決算発表と同時に、東京証券取引所が求める「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」のアップデートを開示いたしました。ROE(株主資本利益率)及びPBR(株価純資産倍率)は、まだ中期経営計画の目標に到達しておりませんが、着実に進めて行きたいと考えております。

Q 株主還元策についてご説明願います。

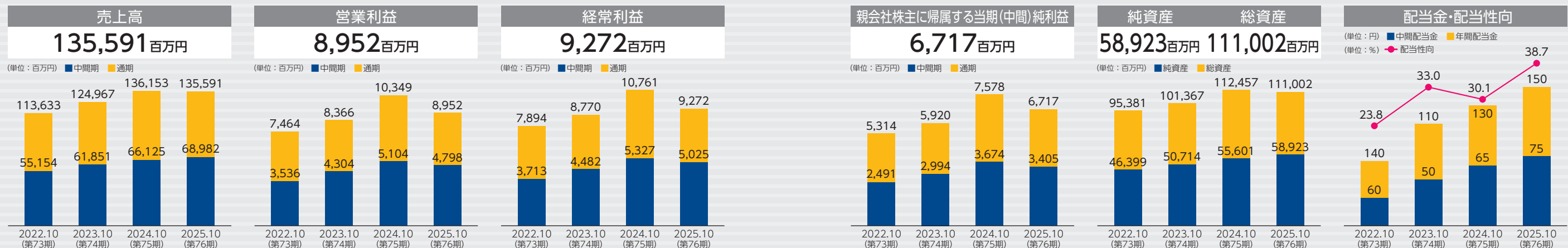
A 当期の配当金につきましては、2025年6月3日に公表いたしました配当予想のとおり中間配当金75円、期末配当金75円の年間150円とし、12年連続の増配とさせていただきます。これにより当期の配当性向は38.7%となりま

す。

また、株主還元の充実を図るため、2025年10月31日に公表いたしました、2025年11月1日から2026年4月30日までに取得価額5億円、取得総数10万株を上限とした自己株式の取得を公表しております。引き続き株主還元の充実に努め、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年10月期(第73期)の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

さらに、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



トピックス

TOPICS

ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

マテリアリティ(重要課題)		関連するSDGs項目	TOPICS
E	環境保全活動 CO ₂ 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 再生可能エネルギー 12 つくる責任 13 気候変動に 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ	●2024年12月 コーポレート・ガバナンス報告書提出 ●2025年1月 コーポレート・ガバナンス報告書提出 ●2025年2月 「泉州電業グループ統合報告書2025」発刊
		3 持続可能な成長と雇用 5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 9 産業と技術革新の基盤づくり 10 人や国の不平等の解消 11 持続可能な都市とコミュニティ	●2025年3月 「健康経営優良法人2025」認定 「2024環境報告書」発刊 ●2025年4月 名古屋FAセンターを新築・開設 子育てサポート企業として「くるみん認定」取得 ●2025年12月 コーポレート・ガバナンス報告書提出 ●2026年1月 社内全面禁煙の実施 コーポレート・ガバナンス報告書提出
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給 情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	3 持続可能な成長と雇用 5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 9 産業と技術革新の基盤づくり 10 人や国の不平等の解消 11 持続可能な都市とコミュニティ	
G	ガバナンスの強化 コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理	11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正な社会	

CO₂排出量削減目標

当社はTCFD提言に基づく情報開示として、CO₂排出量削減の中長期目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

□長期目標

2050年度 カーボンニュートラル

□中期目標

2030年度 2013年度比50%削減



2026年1月より当社敷地内及び就業時間中の全面禁煙の実施

当社は、従業員一人ひとりの健康増進と快適で安全な職場環境の実現を目的に、2024年1月より「就業時間中の禁煙」を導入してまいりましたが、この取り組みを更に発展させ、2026年1月より「当社敷地内及び就業時間中の全面禁煙」といたしました。本施策は単なる「規制」ではなく「健康への投資」であり、従業員とご家族にとっても大きな価値をもたらすものです。受動喫煙を防止し、におい・火気の心配がない清潔な空間をつくることで、誰もが安心して働ける職場づくりを進めるとともに、禁煙外来受診補助など、喫煙者への支援体制も整備してまいります。

当社は今後も健康経営を推進し、従業員と社会に貢献できる企業を目指してまいります。



くるみん認定の取得及び2025年度育児休業取得率100%達成

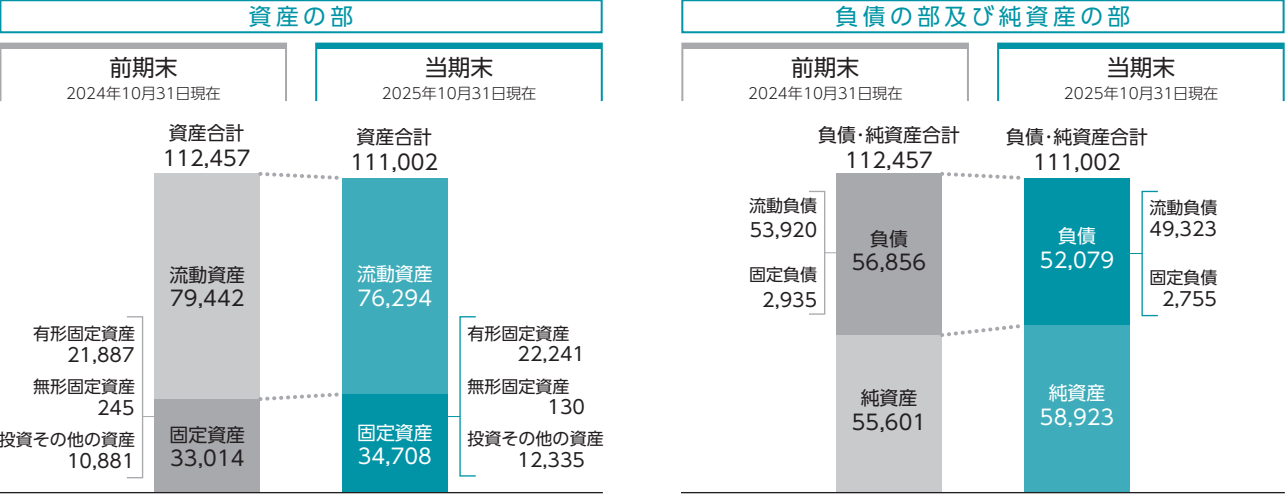
当社は、育児休業制度の充実や働きやすい職場環境の改善に継続して取り組み、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働省より「子育てサポート企業」として2025年4月に「くるみん認定」を取得いたしました。

また、当社は2024年度に引き続き、2025年度につきましても男女共に育児休業取得率100%を達成いたしました。育児休業取得率以外に、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備などに取り組むための「一般事業主行動計画」を定め、推進しております。

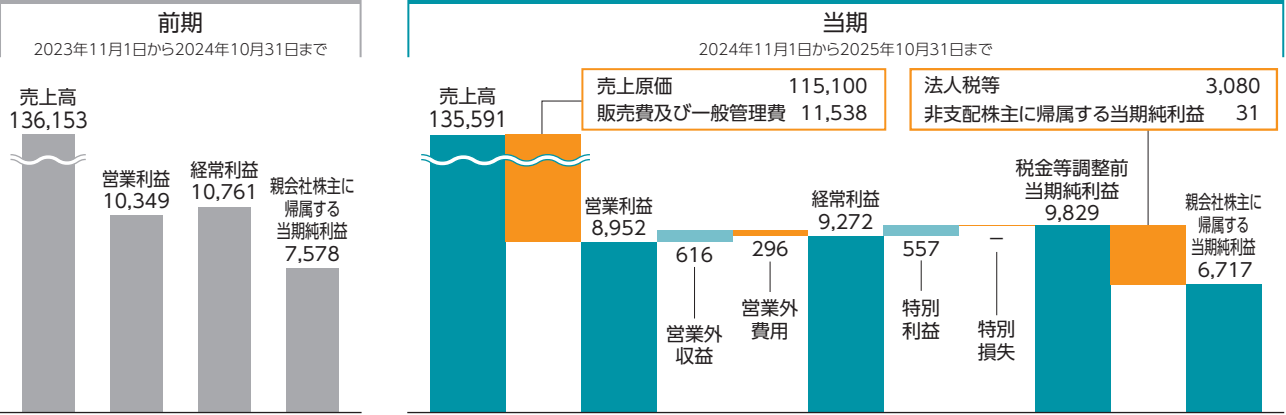
今後も従業員が安心して活躍できる環境と、男女問わず働きやすい職場を目指してまいります。



連結貸借対照表(要旨) (単位：百万円)



連結損益計算書(要旨) (単位：百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

売上債権、仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、総資産が減少しました。

Point 2 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

半導体製造装置向け、工作機械向け及び自動車向けの需要の回復が遅れており、また建設・電販向けについても工期の遅れが発生していることなどから、減収減益となりました。

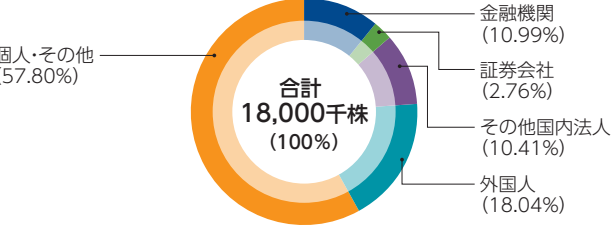
株式の状況 (2025年10月31日現在)

発行可能株式総数 84,000,000株
▶ 発行済株式の総数 18,000,000株
(自己株式843,419株含む。)
▶ 株 主 数 18,585名
▶ 大株主(上位10名)

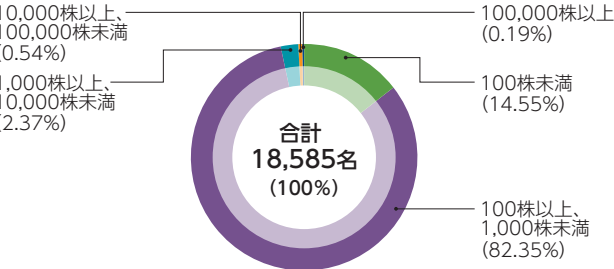
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
西 村 元 秀	1,596	9.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,248	7.27
西 村 陽 子	938	5.47
高 橋 京 子	451	2.63
泉 州 電 業 従 業 員 持 株 会	422	2.46
泉 州 産 業 株 式 会 社	414	2.41
ビービーエイチ フォー フィデリティ ローブライズ ストック ファンド	411	2.40
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	346	2.02
上 嶋 明 子	315	1.83
熊 代 佳 子	313	1.82

(注) 1. 当社は自己株式843,419株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2025年11月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2025年10月31日現在で1,799,900株(株券等保有割合10.00%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株数別株主分布状況



会社概要 (2025年10月31日現在)

商号	泉州電業株式会社
設立	1949年11月18日
資本金	25億7,520万円
従業員数	579名
事業内容	当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページ	https://www.senden.co.jp/
本社	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号(〒564-0044) 電話 (06)6384-1101
大阪本店	大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店	札幌支店(北海道)
東京支店	東京支店(東京都)
名古屋支店	名古屋支店(愛知県)
広島支店	広島支店(広島県)
福岡支店	福岡支店(福岡県)
営業所	東京西営業所(東京都) 豊橋営業所(愛知県) 大阪南営業所(大阪府) 沖縄物流センター(沖縄県)
北関東特販営業所	北関東特販営業所(栃木県)
高岡営業所	高岡営業所(富山県)
京滋営業所	京滋営業所(京都府)
連結子会社	株式会社エステック 三光商事株式会社 nbs株式会社 アシ電機株式会社 太洋通信工業株式会社 株式会社北越電研 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC. 上海泉秀国際貿易有限公司 台湾泉秀有限公司 北越電研(上海)有限公司

役員 (2026年1月29日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	成田和人
専務取締役	宇正闘曜
専務取締役	西村元一
専務取締役	島岡修子
常務取締役	花山昌典
常務取締役	福田勇
取締役	近藤剛史
取締役	上妻京子
取締役(常勤監査等委員)	山條博通
取締役(監査等委員)	森脇朗
取締役(監査等委員)	森本千晶

(注) 1. 取締役近藤剛史氏及び同 上妻京子氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博通氏、取締役(監査等委員)森脇朗氏及び同 森本千晶氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役近藤剛史氏及び同 上妻京子氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博通氏、取締役(監査等委員)森脇朗氏及び同 森本千晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。